



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 KHネオケム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢 TEL 03-3510-3550
 四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 2023年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	57,814	9.6	4,492	30.0	4,501	32.3	3,079	30.2
2022年12月期第2四半期	52,736		6,415	17.8	6,644	17.6	4,410	21.8

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 3,599百万円 (13.8%) 2022年12月期第2四半期 4,176百万円 (25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	83.09	
2022年12月期第2四半期	118.91	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	120,480	63,985	50.9
2022年12月期	131,247	62,066	45.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 61,291百万円 2022年12月期 59,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		42.50		42.50	85.00
2023年12月期		45.00			
2023年12月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,400	3.1	13,000	4.4	12,900	1.5	8,900	10.2	240.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の修正については、2023年7月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	37,149,400 株	2022年12月期	37,149,400 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	105,944 株	2022年12月期	85,944 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	37,060,129 株	2022年12月期2Q	37,092,454 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2023年12月期2Q 105,500株、2022年12月期 85,500株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年12月期2Q 88,827株、2022年12月期2Q 56,542株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年8月4日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は578億14百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は44億92百万円（同30.0%減）、経常利益は45億1百万円（同32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億79百万円（同30.2%減）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は83.09円となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

（事業分野別の売上高の概況）

区分	前年同四半期		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	19,812	37.6	25,213	43.6	5,401	27.3
電子材料	6,933	13.1	6,001	10.4	△932	△13.4
基礎化学品	25,592	48.5	26,149	45.2	557	2.2
その他	398	0.8	449	0.8	51	12.9
合計	52,736	100.0	57,814	100.0	5,078	9.6

（事業分野別の営業利益の概況）

区分	前年同四半期		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	3,501	43.2	3,995	65.2	493	14.1
電子材料	1,765	21.8	878	14.3	△887	△50.3
基礎化学品	2,787	34.4	1,121	18.3	△1,666	△59.8
その他	48	0.6	137	2.2	88	180.4
本社費	△1,689	-	△1,639	-	49	△2.9
合計	6,415	100.0	4,492	100.0	△1,922	△30.0

機能性材料は、冷凍機油原料については地震影響や生産設備の不具合があった前年比で大きく販売数量を回復しつつ、LNGコスト等の販売価格への転嫁を実施しました。化粧品原料については、国内向け販売はインバウンド需要の本格回復には至らなかった一方、輸出販売において拡販に取り組み、販売数量は増加しました。その結果、売上高252億13百万円（前年同四半期比27.3%増）、営業利益39億95百万円（同14.1%増）となりました。

電子材料は、半導体・ディスプレイ関連向けともに最終製品の需要低迷により高純度溶剤の販売数量が減少し、また子会社においても需要低迷の影響を受けました。その結果、売上高60億1百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業利益8億78百万円（同50.3%減）となりました。

基礎化学品は、販売数量は大規模定期修繕や生産設備不具合のあった前年比で増加しましたが、前年同期にナフサ上昇局面でプラスに働いた在庫受払差益の剥落が減益要因となりました。その結果、売上高261億49百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益11億21百万円（同59.8%減）となりました。

その他の分野の売上高は4億49百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は1億37百万円（同180.4%増）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は611億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ131億24百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が51億17百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が57億78百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は593億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億58百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が17億12百万円、投資有価証券が5億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,204億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億66百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は445億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億18百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が7億47百万円、修繕引当金が7億40百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が118億83百万円、未払金が21億18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は119億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少いたしました。これは主に、修繕引当金が6億60百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は564億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億84百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は639億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億18百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益30億79百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億24百万円及び剰余金の配当15億78百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51億17百万円減少し、58億8百万円となりました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億25百万円（前年同四半期は14億84百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益45億1百万円、減価償却費22億29百万円、売上債権の減少額58億22百万円及び棚卸資産の減少額5億27百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少額120億10百万円及び法人税等の支払額12億3百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38億5百万円（前年同四半期は65億28百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出39億26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億84百万円（前年同四半期は48億87百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額7億44百万円により資金が増加しましたが、配当金の支払額15億77百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2023年7月28日に修正いたしました。同日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

詳細については、7月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,926	5,808
受取手形、売掛金及び契約資産	37,301	31,523
商品及び製品	17,447	17,326
仕掛品	599	519
原材料及び貯蔵品	3,931	3,724
その他	4,040	2,217
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	74,239	61,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,244	34,346
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,256	△26,546
建物及び構築物（純額）	7,987	7,799
機械装置及び運搬具	99,740	100,626
減価償却累計額及び減損損失累計額	△89,184	△90,241
機械装置及び運搬具（純額）	10,555	10,385
土地	17,549	17,549
リース資産	1,689	1,776
減価償却累計額	△254	△346
リース資産（純額）	1,434	1,430
建設仮勘定	5,661	7,745
その他	7,275	7,495
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,769	△4,998
その他（純額）	2,506	2,496
有形固定資産合計	45,693	47,405
無形固定資産		
のれん	1,109	1,041
その他	533	571
無形固定資産合計	1,642	1,613
投資その他の資産		
投資有価証券	6,396	6,958
退職給付に係る資産	2,051	2,096
繰延税金資産	197	199
その他	1,027	1,095
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,671	10,347
固定資産合計	57,007	59,366
資産合計	131,247	120,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,359	18,475
短期借入金	9,870	10,617
コマーシャル・ペーパー	5,999	5,999
リース債務	111	152
未払金	7,982	5,863
未払法人税等	1,210	1,400
修繕引当金	637	1,378
その他	587	652
流動負債合計	56,758	44,539
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	1,544	1,501
繰延税金負債	2,537	2,739
退職給付に係る負債	2,388	2,371
役員株式給付引当金	122	164
修繕引当金	660	—
その他	169	178
固定負債合計	12,422	11,955
負債合計	69,180	56,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,186	6,203
利益剰余金	43,663	45,164
自己株式	△222	△267
株主資本合計	58,483	59,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570	994
繰延ヘッジ損益	△25	11
為替換算調整勘定	90	123
退職給付に係る調整累計額	229	205
その他の包括利益累計額合計	864	1,335
非支配株主持分	2,718	2,693
純資産合計	62,066	63,985
負債純資産合計	131,247	120,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	52,736	57,814
売上原価	40,488	47,289
売上総利益	12,247	10,524
販売費及び一般管理費		
運送費	2,058	2,044
その他	3,773	3,987
販売費及び一般管理費合計	5,832	6,032
営業利益	6,415	4,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	158	76
持分法による投資利益	170	226
保険解約返戻金	—	90
その他	186	86
営業外収益合計	514	480
営業外費用		
支払利息	45	40
固定資産処分損	220	298
支払解決金	—	100
その他	19	31
営業外費用合計	285	471
経常利益	6,644	4,501
特別利益		
投資有価証券売却益	237	—
子会社清算益	95	—
特別利益合計	333	—
特別損失		
事故関連損失	379	—
特別損失合計	379	—
税金等調整前四半期純利益	6,597	4,501
法人税等	2,082	1,372
四半期純利益	4,515	3,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,410	3,079

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,515	3,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△384	424
繰延ヘッジ損益	0	37
為替換算調整勘定	66	33
退職給付に係る調整額	△20	△24
その他の包括利益合計	△339	470
四半期包括利益	4,176	3,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,071	3,550
非支配株主に係る四半期包括利益	104	48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,597	4,501
減価償却費	1,898	2,229
のれん償却額	67	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	△15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△88	△81
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△84	80
受取利息及び受取配当金	△158	△76
支払利息	45	40
持分法による投資損益 (△は益)	△170	△226
売上債権の増減額 (△は増加)	6,802	5,822
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,486	527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,442	△12,010
投資有価証券売却損益 (△は益)	△237	—
子会社清算損益 (△は益)	△95	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	618	1,862
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,565	△1,877
その他	△572	△278
小計	7,305	564
利息及び配当金の受取額	317	356
利息の支払額	△44	△43
法人税等の支払額	△6,093	△1,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,970	△3,926
投資有価証券の売却による収入	537	—
無形固定資産の取得による支出	△61	△79
投資有価証券の取得による支出	△32	△2
その他	△0	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,528	△3,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	219	744
長期借入金の返済による支出	△3,250	—
自己株式の取得による支出	△89	△49
配当金の支払額	△1,670	△1,577
非支配株主への配当金の支払額	△48	△51
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4
その他	△48	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,887	△984
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,914	△5,117
現金及び現金同等物の期首残高	16,934	10,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,020	5,808

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末221百万円、85千株、当第2四半期連結会計期間末266百万円、105千株であります。